

用語解説

5G

「超高速通信」だけでなく、「超低遅延通信」及び「多数同時接続」といった新たな機能をもつ第5世代移動通信システムのこと。

AI

Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。

ASP

アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider) の略。アプリケーションソフト等のサービス (機能) をネットワーク経由で提供するプロバイダ (提供者) のこと。広義にはこうした仕組みのソフトウェア提供形態やビジネスモデルまでも指す。

BATH

中国のビッグ・テック (世界的に影響を持つ IT 企業群) である、百度(Baidu)、アリババ (Alibaba)、テンセント(Tencent)、ファーウェイ (Huawei) の頭文字。※B にはバイトダンス (ByteDance)を加える場合もある。

BCP

Business Continuity Plan の略。事業継続計画。災害発生時等に機能低下を最小限にし、早期の機能回復を図るための対応策等を定めた計画のこと。

BI

ビジネスに関するインテリジェンス (Business Intelligence) の略。事業上の意思決定のために情報を分析して得られる知見及びそれを得る仕組み。

具体的には、企業などの組織のデータを収集・蓄積・分析・報告することにより経営上などの意思決定に役立つ手法や技術のこと。

BPO

ビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing) の略。企業運営における業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。事務系業務やデータ入出力、顧客対応のコールセンター業務等を委託する例が多い。

DX

デジタルトランスフォーメーション (DX) を参照。

EDI

電子データ交換 (Electronic Data Interchange) の略。特に企業間においては受発注などの商取引を、ネットワークを通じて電子的に行うことを指す

GAFAM

米国のビッグ・テック (世界的に影響を持つ IT 企業群) である、Google(Alphabet)、Amazon、Facebook(Meta)、Apple、Microsoft の頭文字。

GIS

地理情報システム (Geographic Information System) の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

IoT

Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

IT コーディネータ

IT と企業経営両方の知識を持ち、IT 化支援を行う専門家及び資格名。

OJT

「On Job Training」の略で、実際の業務（またはそれに見立てた状況）において職能等の教育を行うこと。実務立脚型訓練。

PBL

「Project Based Learning」の略で、実際のプロジェクト（またはそれに見立てた状況）において教育訓練を行うこと。プロジェクト立脚型学習。

PPP / PFI

Public Private Partnership（公民連携）／ Private Finance Initiative（民間主導公共サービス）の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う官民連携の手法のひとつ。

ResorTech Okinawa

沖縄県における社会・経済の DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた取組の総称。「リゾテックおきなわ」とも表記する。

RPA

端末上で行う作業を自動化することができるソフトウェアまたは SaaS 等の形態のプラットフォームを言う。

SaaS

Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み。

Society5.0

ソサエティ 5.0。コンピュータ上の仮想空間（サイバー空間）と実世界（フィジカル空間）を融合させた社会で、経済発展と社会的な課題解決を行える人間中心の社会。

Society 1.0 の狩猟社会、2.0 の農耕社会、3.0 の工業社会、4.0 の情報社会に続く社会。

VR/AR

VR（仮想現実 Virtual Reality）は、現実にはない世界または体験しがたい状況を CG によって仮想空間上に作り出す技術。

AR（拡張現実 Augmented Reality）は、目の前にある現実世界にコンピュータで作られた映像や画像を重ね合わせ、現実世界を拡張する技術。

アイディアソン

アイデアとマラソンを組み合わせた言葉で、IT エンジニアなどがチームを作り、特定のテーマに対しアイデアを出し合う共同作業を行い、競い合うイベントのこと。

アジャイル（開発）

アジャイルは Agile（俊敏な）を意味する。情報システムを小さな機能単位に分割し、設計、プログラミング、テストを繰り返しながら徐々に機能や改良を加えて、最終的に完全な情報システムを開発する手法。

イノベーション

新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のこと。

ウォーターフォール（開発）

ソフトウェアの開発を分析、設計、プログラミング、テストといった上流工程から下流工程へ流れ（ウォーターフォール）で行う開発手法。

エコシステム

ビジネスエコシステム。相互に関連し、共同で価値創造と価値を享受する企業の繋がりについて、自然環境中の生態系（エコシステム）に例えたもの。

オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有するデータのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、機械判読に適したものの、無償で利用できるもののいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

オープン化

従来は公開されていなかったデータやプログラムを公開すること。

オープンラボ

複数の企業や団体等がオープンスペースで研究開発するなど、開放型のラボ（研究室）のこと。

オフショア（開発）

主としてコスト削減を目的に、国外の企業へシステム開発やデータ入力などの業務を委託すること。国内地方都市等の企業に委託する場合はニアショアという。※関連：ニアショア（開発）

オンプレミス

サーバーやソフトウェアなどの情報システムを使用者が管理する設備内に設置し、運用すること。

クラウド（コンピューティング）

データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。

クロステック

様々な産業や業種などにデジタル技術や新たな ICT を活用すること。産業や業種を超えて、テクノロジーを活用したソリューションを提供することで、新しい価値や仕組を提供する動きといえる。

コワーキングスペース

共用作業場所のこと。

サブスクリプション

商品やサービスを利用した期間に応じて料金を支払う方式のこと。購入・利用時点で料金を支払うものではない。「買取」や「割賦」ではなく「定額制利用」といえる。

システムインテグレータ

構築するコンピュータシステムの目的に合ったハードとソフトの選択、ネットワークの選定と敷設、設置するシステムに合わせたソフトのカスタマイズ等の業務を実施する企業や技術者のこと。※関連：システムインテグレーション

スタートアップ

新しいビジネスモデルで新たな市場を開拓し、市場に新しい価値を提供したり、社会に貢献したりすることによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。

ディザスタリカバリ

地震や風水害、火災、停電等の災害に対してシステムやデータを安全な場所に保管し、災害時には即時に復旧することを目的とした災害対策技術のこと。

ディレクション力

事業やプロジェクト（案件）を調整・執行できる力

データアナリスト

データについての知識を持ち、分析や予測ができる技術者。

データサイエンス

アルゴリズム（問題を解くための手順や計算方法）や統計などといった情報科学系の理論を活用してデータを分析し、有益な知見を見出すことを追求する新しいアプローチのこと。

データサイエンティスト

大量に蓄積されたデータ（ビッグデータ）を分析する技術者。

データセンター

サーバーを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。
サーバーを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。

デジタルイゼーション (Digitization)

デジタル化。IT化と同義。経済産業省「DXレポート2」の定義では、アナログ・物理データのデジタルデータ化のこと。

デジタルライゼーション (Digitalization)

デジタル化して製品やサービスの付加価値を高めること。経済産業省「DXレポート2」の定義では、個別の業務・製造プロセスのデジタル化のこと。

デジタルトランスフォーメーション (DX)

DX (Digital Transformation) ともいう。デジタル技術によってビジネスや社会、生活の形及びスタイルを変えること。

経済産業省では、企業経営において「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。

デジタルリテラシー

現在入手・利用可能な ICT やデジタル技術を使いこなして、企業・業務の生産性向上やビジネスチャンスの創出・拡大に結び付けるのに必要な土台となる能力のこと。

テストングセンター

情報システムや情報機器の開発・製造の際、検査を専門に行う部門や拠点のこと。

テストベッド

実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証試験を行う実証基盤のこと。

テストマーケティング

新商品（製品）の設計時や販売前などに試験的に商品（製品）配布・販売し、売れ行きや消費者の評価等を分析すること。

テレワーク

情報通信技術を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

ニアショア（開発）

主としてコスト削減を目的に、国内地方都市等の企業へシステム開発やデータ入力などの業務を委託すること。海外企業に委託する場合はオフショアという。※関連：オフショア（開発）

ニッチマーケット

ニッチ市場、隙間市場ともいう。特定のニーズの客層を持った比較的小規模な市場。

ニューノーマル

「New（新しい）」と「Normal（常態）」を掛け合わせた造語であり、社会に大きな変化が起こった結果、それまでの常態に替わって新しい常態が定着すること。本計画では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて変化した新しい生活様式や働き方などのことを指す。

ノーコード（開発）

プログラムコードを書くことなくソフトウェア開発をすること。プログラムのコード部品を組み合わせることで開発する。※関連：ローコード（開発）

ハッカソン

IT エンジニアやデザイナーなどがチームを作り、特定のテーマに対しプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行って、その技能やアイデアを競うイベントのこと。

バリューチェーン

企業の競争優位性を高めるための考え方で、主活動の原材料の調達、製造、販売、保守等と、支援活動にあたる人事や技術開発などの間接部門の各機能単位が生み出す価値を分析し、それを最大化するための戦略を検討する枠組。

ハンズオン支援

支援者に寄り添い、新たなサービスの創出や販売促進等の団体固有の経営課題の解決に向けてアドバイスをを行うこと。

ビジネスプロデューサー人材

事業を企画し、推進できる人材。プロデューサー。

ビジネスマッチング

事業上のパートナーを求めている2社もしくは複数の企業同士を結びつけること。及びその支援。

ビジネスモデル

事業で収益を上げるための仕組み。

ビッグデータ

ビッグデータとは、従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群であり、日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指すことが多い。今までは管理しきれないため見過ごされてきたそのようなデータ群を記録・保管して即座に解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まるとされている。

プラットフォーム

インターネット上で利用者とサービス提供者を結び付ける基盤（プラットフォーム）となるサービスやシステムなどを提供・運営する事業者のこと

プロダクト

製品を意味する。ソフトウェアでは受託開発に対して、ソフトウェア商品をいう。

プロジェクトマネジメント

ソフトウェア開発業務などにおいて、予算や進捗等を管理すること。

マネジメント力

事業やプロジェクト（案件）を管理する力

リスキリング

職業能力の再教育のこと Reskilling。

リゾテックおきなわ

「ResorTech Okinawa」を参照。

ローコード（開発）

できるだけプログラムコードを書かず、図形化されたインターフェイスでの組み合わせなどにより、情報システムを開発する技法。

ワーケーション

Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語のこと。テレワーク等を活用し、リゾート地等普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

情報セキュリティ

情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営する経営管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・安全性・可用性が保たれていることが必要となる

労働生産性

従業者1人当たりの付加価値額のこと。（1企業あたりの売上額－費用総額＋給与総額＋租税公課）÷従業者数の式で表される。